

The logo for SOFTFRONT, with 'SOFT' in orange and 'FRONT' in grey, set against a white background with orange decorative elements.

第三者割当による新株式及び 第15回新株予約権の発行に関する補足説明資料 － 既存事業の強化及び新規事業展開による企業価値向上を目指して －

2025年1月27日

株式会社ソフトフロントホールディングス
(証券コード：2321)

今回の資金調達の目的と背景

– 企業価値向上に向けた一連の取り組み –

SOFTFRONT

当社の経営課題

- 2020年3月期まで9期連続で営業損失。2021年3月期に黒字転換も2022年3月期以降再び営業損失。2025年3月期第2四半期末時点で現預金残高は184百万円と事業資金は確保しているが、早期の業績回復のための資金確保が困難。
- 日本語対応の音声認識エンジンや生成AI技術の開発に取り組んでいるが、現預金残高が限られているため、単独での開発には限界がある。
- 2025年3月期を計画達成期限と定めた上場維持基準適合に向けた計画書を東証に提出。

SOFTFRONT

- 第三者割当による新株式発行：総額約17億円
- 第三者割当による第回15回新株予約権発行：総額約20億円
- ノアソリューション株式会社（以下、NOAH社ともいう。）との業務提携基本合意書の締結

- ① 当社の自然会話AIプラットフォーム「commubo」とNOAH社の生成AI技術を連携させることで、コンタクトセンター向け既存事業商品を強化。
- ② NOAH社との連携による顧客情報管理を徹底した高セキュリティのプライベート・クラウド／オンプレミス型AIデータセンター事業を展開。
- ③ AIデータセンター事業を展開しながら、その急増する電力需要に対応し安定的な電力供給を実現する中小規模の蓄電所事業を展開。

今回の資金調達の概要①

第三者割当による新株式発行の概要

項目	内容	
① 払込期間	2025年3月25日（火）から2025年4月25日（金）まで	
② 申込期間	2025年3月24日（月）から2025年4月24日（木）まで	
② 発行新株式数	普通株式 21,097,600株	
③ 発行価額	1株につき 82円	
④ 調達資金の額	1,730,003,200円	
⑤ 割当予定先	Potus Helios Fund VII	6,707,300株
	JHY Development LPF	5,792,700株
	有限責任事業組合三井キャピタルインベストメント	2,439,000株
	GCL Nihon株式会社	2,256,100株
	Plunkett Capital Holdings Limited	1,585,400株
	潘立輝	1,219,500株
	REGROWTH有限責任事業組合	1,097,600株
⑥ その他	a. 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力が発生していること、及び2025年3月14日（金）開催予定の臨時株主総会にて本第三者割当増資に係る議案が普通決議によって承認されることが条件となる。	
	b. 有限責任事業組合三井キャピタルインベストメント及びREGROWTH有限責任事業組合による払込みは2025年3月25日（火）を予定。また、それ以外の割当予定先の払込みは2025年3月31日（月）を予定しているが、外国為替及び外国貿易法に基づく手続の関係により、異なる日に行われる可能性がある。また、申込期間中に、外国為替及び外国貿易法に基づく手続が完了しない場合には、払込みが行われない可能性がある。	

項目	内容
①割当日	2025年4月25日
②新株予約権の総数	213,000個（新株予約権1個につき100株）
③発行価額	総額132,912,000円（新株予約権1個当たり624円）
④当該発行による 潜在株式数	21,300,000株
⑤資金調達の額	2,071,212,000円 （内訳） 新株予約権発行分 132,912,000円 新株予約権行使分 1,938,300,000円
⑥行使価額	91円
⑦割当予定先	GCL Nihon株式会社 63,000個
	SQY HK Investment Limited 63,000個
	O2O Solution Limited 55,000個
	ASHE Holding Limited 32,000個
⑧その他	<p>a. 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力が発生していること、及び2025年3月14日（金）開催予定の本臨時株主総会にて本第三者割当増資に係る議案が普通決議によって承認されることを条件とする。</p> <p>b. 本新株式及び本新株予約権を引き受けるGCL Nihon株式会社の本第三者割当増資に係る払込は、外国為替及び外国貿易法に基づく必要な手続きが完了していることを前提条件としており、当該手続きが払込期日までに完了しなかった場合には、本第三者割当増資に関するGCL Nihon株式会社による払込みが行われない可能性がある。</p>

本第三者割当増資の資金使途① 新株式発行による資金使途



① AIを活用したコンタクトセンター向け既存事業商品の強化に係る資金

- 当社のボイス・コミュニケーション製品に、NOAH社との提携による同社の生成AI技術を組み合わせた、コンタクトセンターの顧客サポート業務を自動化するAI機能の開発。
- リアルタイム・コミュニケーション技術を活かし、電話対応だけでなく、Webページでの音声・ビデオ通話やテキストチャット、電子メールにも対応するソリューションの提供。これによる「commubo」機能の強化。

403百万円



② AIデータセンター事業に係る設備投資資金

- NOAH社との提携による同社のAI技術を活用した製造業や金融業向けのAIデータセンター事業の展開。NOAH社はローカルLLMサービスをPaaS及びSaaSとして提供、当社はGPUサーバー・インフラのIaaS提供と運用管理を担当。
- 高度なセキュリティ環境で顧客情報を管理するプライベート・クラウド及びオンプレミス形式のAIデータセンター提供の他、IaaS及びGPUのレンタル提供事業を予定。

800百万円



③ クリーンエネルギー事業に係る設備投資資金

- AIデータセンター事業を展開しながら、その急増する電力需要に対応し安定的な電力供給を実現する系統蓄電所の構築・運営を展開。

200百万円



④ 運転資金

- 事業規模拡大に伴って日々の運営に関わる短期的な資金の増加に備えた財務基盤強化。

152百万円

本第三者割当増資の資金使途②

新株予約権発行による資金使途



① AIデータセンター事業強化に向けた追加設備投資資金

- AIデータセンター事業が第1期目に予定通り稼働した場合、インフラ拡大のために追加投資が必要。具体的には、需要増加に対応するサーバー増設、AI処理高速化のための最新GPU購入、データ量増加に対応するストレージ容量拡張、新たな人材採用など。

1,371百万円



② クリーンエネルギー事業に係る追加設備投資資金

- 中小規模の蓄電所を建設し、売電を開始した場合、生成AIの普及に伴う電力需要に対応するため、さらに新たな蓄電所を建設する予定。

200百万円



③ 既存事業強化を目的としたM&A及び業務提携等に係る資金

- 生成AI技術を活用した顧客サポート業務の自動化を進めるため、コンタクトセンターの多様な業務をカバーするホールプロダクト化や提案営業、パートナーセールスの強化が必要。これを実現するため、技術やノウハウを持つ企業とのM&Aや業務提携を積極的に展開。

500百万円

(注) 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合および当社が取得した新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

企業概要

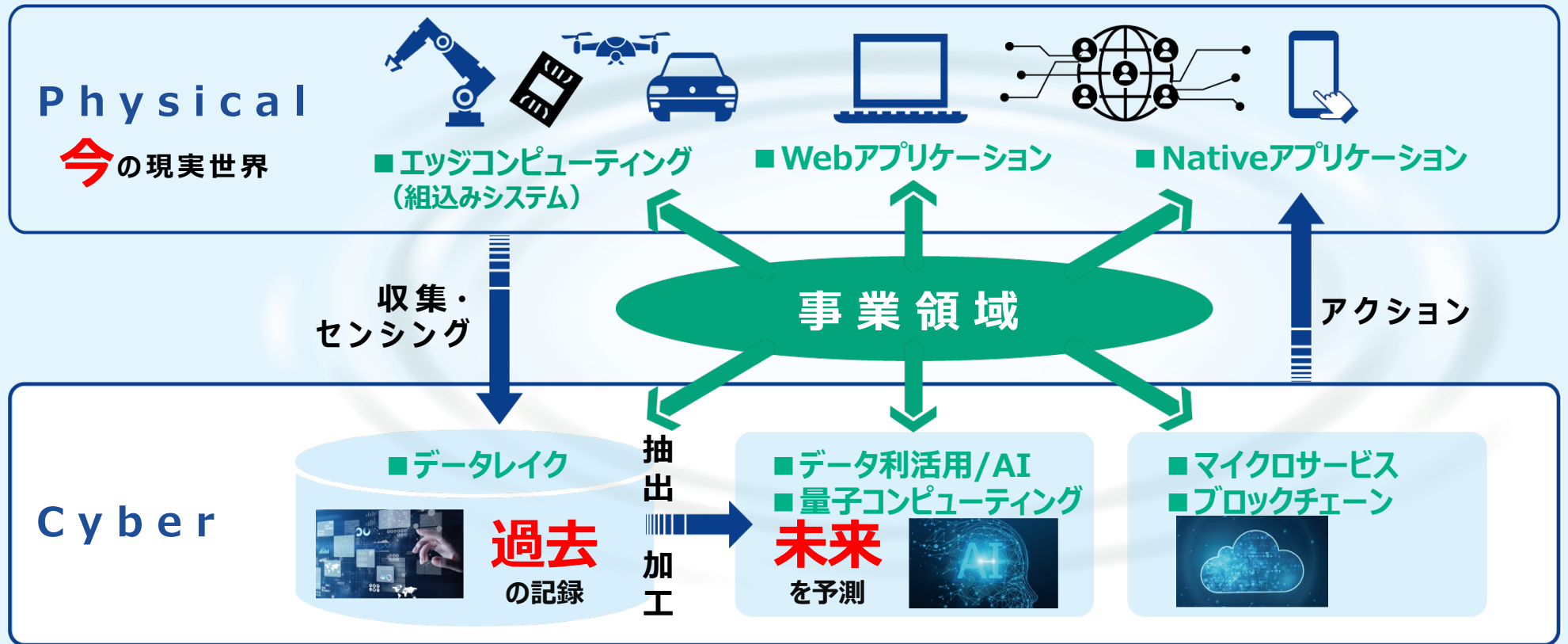


名称	ノアソリューション株式会社
所在地	東京都品川区南大井六丁目21番12号 大森プライムビル8階
役員	代表取締役社長 白 光一 取締役 金 泰勇 取締役 朱 志民 監査役 永海 隆俊
事業内容	AIおよび量子コンピューティング技術関連のソリューション、企画開発
資本金	40百万円
設立年月日	2001年2月15日
発行済株式数	800株
決算期	12月31日
従業員数	34名
拠点	関西事務所
関連会社	方舟信息技术（蘇州）有限公司

ノアソリューションの事業領域:

最先端IT技術の実装にワンストップで対応

すべての領域にオープンソースを積極的に活用して、先端技術による効果的なシステムを低コストで実現します。



※NOAH社技術紹介資料より抜粋。

当社とNOAH社の互いの技術を活用・協業し、両社の事業領域を拡大

- ① ボイスコミュニケーション事業の強化・拡大
- ② プライベート・クラウド/オンプレミス方式のAIデータセンター事業の開始

SOFTFRONT

- 音声AI技術
- クラウドサービス技術

当社の主たる範囲:

- ① リアルタイム・コミュニケーション技術を利用したボイスボットを含む顧客サポート自動化製品の開発
- ② AIデータセンターのIaaSの提供及び運用管理

コンタクト
センター市場

製造メーカー/
モビリティ市場等

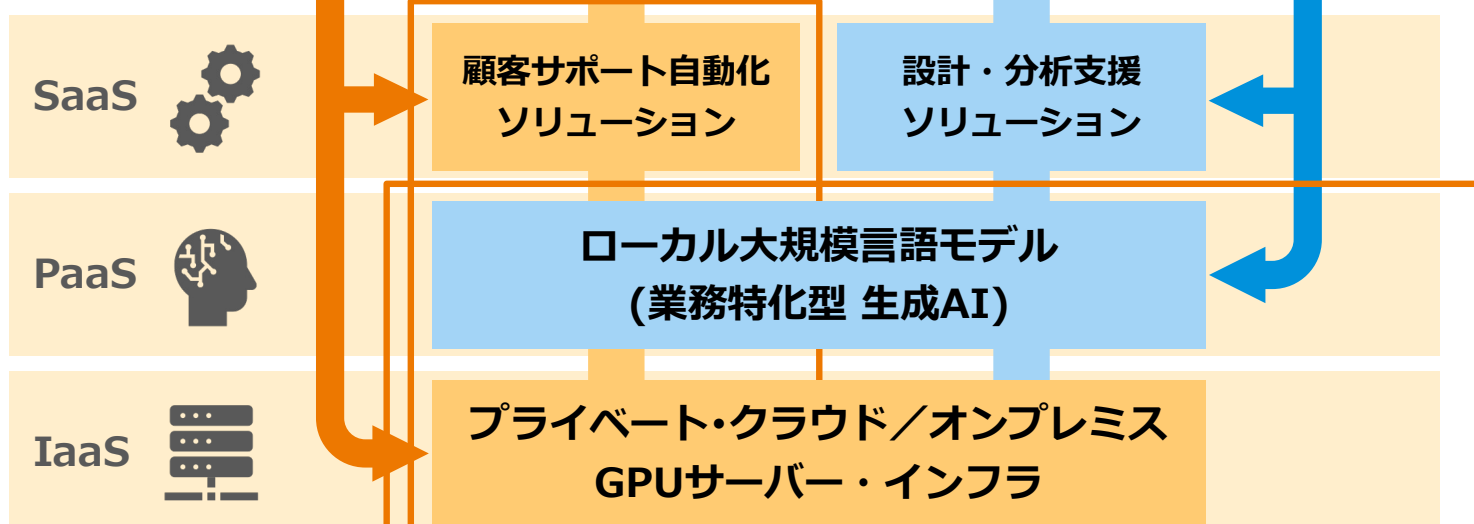
NOAH

Solutions for the Future

- 生成AI技術
- AIプラットフォーム技術

NOAH社の主たる範囲:

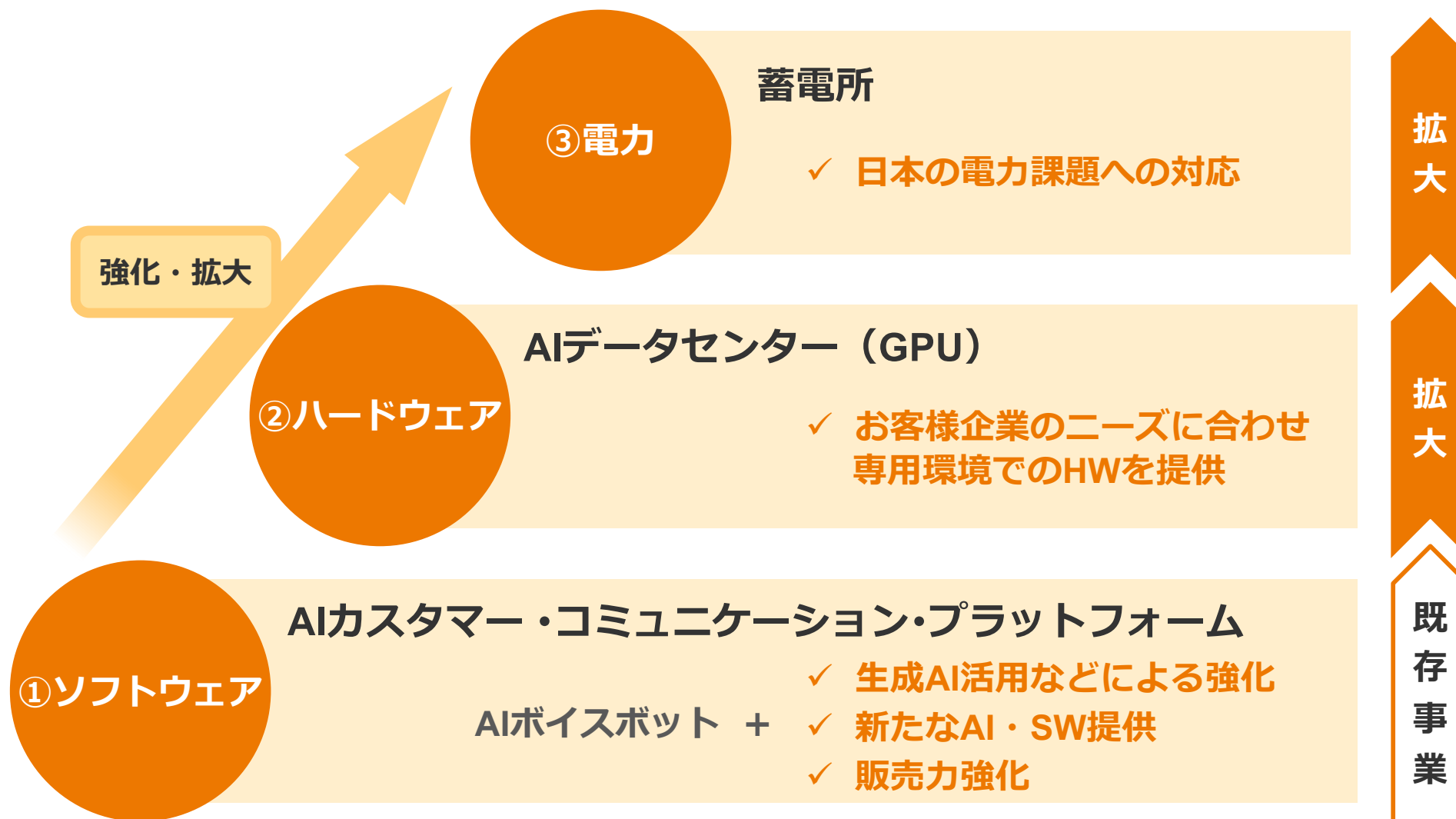
- ① 当社の顧客サポート自動化製品を含む各業務に特化したローカル大規模言語モデルの開発
- ② AIデータセンターの生成AI PaaSの開発・提供



① ボイスコミュニケーション事業

② 新規AIデータセンター事業

既存のSW/AIビジネスを強化し、お客様ニーズに沿ってAIを支えるHW（AIデータセンター）も含めて提供。日本の電力環境も踏まえ新たな電力ビジネスへの拡大を目指す。



マーケットニーズ

生成AIを活用したコンタクトセンター業務の更なる生産性向上

- 企業サービスの多様化や複雑化に伴いコンタクトセンターの業務量が増える中で、日本語を話せるオペレータの人材不足が加速し、オペレータの業務効率化とロボットによる自動化の需要が更に増加
- 音声や映像などテキスト以外にも対応可能な生成AIの活用で、非定型的なコンタクトセンター業務においても自動化の範囲が急速に拡大していくことが見込まれる

当社の強みの活用

- リアルタイム・コミュニケーション技術により、Webページを通じた音声・ビデオ通話のほか、テキストチャット、電子メールなど、さまざまな顧客導線にも対応したソリューション製品として拡大
- ボイスボットとして展開中のクラウドサービスの販路を商材・体制強化により拡大



業務提携による展開の加速

- NOAH社の製造業向けのDXソリューション及びモビリティソリューションで培った生成AI技術を活用
- コンタクトセンター事業者が持つ顧客の個人情報／対応履歴などのデータから、顧客サポート業務を高度に自動化するAI機能を開発

ボイスボット単体から、多様なコンタクトセンター業務をカバーする
AIプラットフォーム事業へ拡大

マーケットニーズ

AI活用によるGPUなど高性能コンピューティング需要の急増

- ChatGPTやGeminiを始めとして急速に活用が進む生成AIでは、膨大なデータをAIに学習させ高速に処理する必要があり、そのサーバー設備として、AIデータセンターの需要が急増
- 本格的に生成AIを活用する企業では秘匿性の高い情報を扱うため、データを厳重に管理できるプライベート・クラウド形態やオンプレミス形態の企業専用のAIデータセンターを利用することが求められる

当社のAIDC事業

- プライベート・クラウド／オンプレミスによるAIデータセンターのIaaSの提供及び運用管理業務
- 高度なセキュリティで個人情報や機密情報の管理を徹底し、企業やデータセンター事業者へ、IaaSサービス及びGPUのレンタル事業を行う



業務提携による展開の加速

- NOAH社の製造業向けのDXソリューション及びモビリティソリューションで培った生成AI技術を活用
- 製造業を中心とした生成AIを高度に活用する企業向けに、共同でのプライベート・クラウド／オンプレミスによるAIデータセンター事業の展開

既存事業とのシナジー

- コンタクトセンター向けAI機能開発を組み合わせお客様個人情報のデータセキュリティが重要となるコンタクトセンター市場向けの事業を強化

プライベート・クラウド／オンプレミスによるAIデータセンター事業の展開

マーケットニーズ

生成AIの普及に伴い、計算資源で消費する電力需要の急増

- 生成AIのトレーニングや運用には大量の計算資源が必要であり、そのために大量の電力が消費される
- 生成AIの普及が進むにつれて電力需要がさらに増加することが予想されるが、多くの国が化石燃料に依存しており、温室効果ガスの排出や国際的な価格変動を受けやすい状況
- 太陽光発電や風力発電は天候や時間帯に依存するため、これを効率的に蓄電して必要な時に放電する系統蓄電が重要になる

グローバルで取組の進んでいるグリーンエネルギー事業への進出

- 蓄電事業はグローバルでは既に多くの国や地域で積極的な取り組みが進められている一方で、日本においては、まだ本格的な導入がこれからの段階
- AIデータセンター事業を展開しながら、その急増する電力需要に対応し安定的な電力供給を実現するための取り組みとして、蓄電事業を新たに開始
- まず、事業の第一歩として中小規模の蓄電所を構築し、具体的な取り組みをスタート

AIデータセンターに伴って急増する電力需要と
クリーンエネルギーの活用需要に対応する 中小規模の蓄電所を事業展開

- 本資料は、当社の新株式及び第15回新株予約権の発行に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、本資料、2025年1月24日公表の「三者割当による新株式及び第15回新株予約権の発行並びに主要株主、主要株主である筆頭株主の異動（見込み）に関するお知らせ」（URL:<https://www.softfront.co.jp/>）及び同日付提出の有価証券届出書を熟読された上で、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。
- また、本資料の記述内容につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。
- 本資料には、当社及び連結子会社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績その他の結果は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。
- 本資料は、日本国外における証券の募集又は購入の勧誘を構成するものではありません。本新株予約権の発行は、日本国外における証券法その他の法令（1933年米国証券法を含みます。）に基づく登録はされておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。米国においては、1933年米国証券法に基づく証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。